

導入事例

国立大学法人 佐賀大学 様

導入サービス ■ Office 365、Exchange Online、ヘルプデスクサービス

お客様プロフィール



所在地	佐賀県佐賀市本庄町1番地
設立	2004年
学生・教職員数	学生：6,964人 教職員：2,125人 (2015年5月1日現在)
事業概要	前身となる旧佐賀大学は1949年に設置。2004年、旧佐賀医科大学との統合により設置された。文化教育学部、経済学部、医学部、理工学部、農学部を擁する総合大学。2013年に合併10周年を迎え、2016年度には新たに芸術地域デザイン学部を発足し、6学部構成となる予定となっている。
URL	http://www.saga-u.ac.jp/



国立大学法人佐賀大学
総合情報基盤センター長
大学院工学系研究科
博士(工学) 松前 進氏



国立大学法人佐賀大学
総合情報基盤センター
助教 江藤 博文氏



国立大学法人佐賀大学
総合情報基盤センター
技術専門職員
松原 義雄氏

「大学などの教育機関における導入実績と経験が豊富なことや、高度な技術力に裏付けられた柔軟なサポート体制を高く評価して、メールシステム移行の際に、Exchange Online の導入・移行・運用のサポートをソフトバンク・テクノロジーへ依頼することにしました」



導入のポイント

- 教育機関向け総合契約により学生・教職員は Office 365 を無償利用可
- Office 365 プランの一部として利用できるメールサービス Exchange Online の導入・運用をスムーズに進めるために支援を依頼
- サポートやシステム構築などを一括して任せられるベンダーを選択

抱えていた課題、解決したかったこと

標準サポートだけでは対応が難しかった Exchange Online の構築・運用

2004年、旧佐賀大学と旧佐賀医科大学の統合により設置された国立大学法人佐賀大学（佐賀県佐賀市）。5学部（文化教育学部、経済学部、医学部、理工学部、農学部）を有し、約7千人の学生と約2千人の教職員が在籍する総合大学として、社会の変容に対応できる多様性に富むグローバルな人材を育成・輩出している。

佐賀大学では、「教育研究支援の強化」、「ソフトウェア資産の適切な管理による情報コンプライアンスの強化」、「ソフトウェアの購入・アップグレードに係る経費の節減」、「学生所有PCによる学習環境支援」を目的に、2014年、日本マイクロソフト社と教育機関向け総合契約（Enrollment for Education Solutions）を締結。教職員および学生が所有するPC等で、「Office 365 ProPlus」、「Office 2016 for Mac」、「Office 365 ポータル」などを無料で利用できるようにした。

合わせて、全学生・全職員が利用するメールシステムについて「Exchange Online」への移行を図った。しかし、これまでオンプレミス環境で運用してきたときは自由にシステムを調整できたが、クラウドシステムでは経験とノウハウが少ないため同じような環境を再現するのが容易ではなく、構築・移行・運用の各フェーズにおいて、マイクロソフト社の標準サポートだけでは解決および対応が難しいいくつかの課題が持ち上がったという。

- Office 365 を無償で利用できる教育機関向け総合契約を締結
- 契約に伴い、経費削減・運用負荷軽減のため、メールシステムを Exchange Online へ移行
- オンプレミス環境とのギャップに困惑

導入の要件

構築・移行・運用、それぞれのフェーズでの課題に一括で対応できる専門ベンダーの支援が必須

まず Exchange Online の構築において課題となったのは、既存のオンプレミス環境で運用するAD (Active Directory) との連携をはじめ、教職員用と学生用のドメインを分けてマルチテナントで運用する仕組みの実現方法。そして、これまで提供してきた退職者向けメール転送機能の実現の可否だった。

メール転送は、希望に応じて在籍時のアドレスに送られてきたメールを転籍先へと転送する佐賀大学ならではの仕組みで、オンプレミスでメールシステムを構築していたときと同様に対応できるかどうか論点となった。

- 独自のメール転送機能の構築が必須
- 限られた時間とリソースでメールボックス移行作業を完了する方法を模索
- 経験と知識が豊富な専門ベンダーの支援を受けることを決定

次に、メールボックスへの移行に関して、在学生に関しては各自が移行作業を実施する仕組みを用意したが、教職員に関しては混乱を避け、業務への影響を最小限とするために運営を担当する総合情報基盤センターで対応することになった。しかし、人的リソースや移行期間に余裕がないことから移行作業をどのように実施するかが移行に関する課題だった。

さらに導入・運用全般にあたって、標準サポートではカバーできない事項に関して、どのように対応するのかも課題となったという。

そこで総合情報基盤センターでは、これらの課題の解決を一括して支援してもらえる専門ベンダーのサポートを受けることにした。

ソフトバンク・テクノロジーを選んだ理由

導入実績や経験、技術力、サポート体制を総合的に評価して、支援業務を依頼

総合情報基盤センターでは、ソフトバンク・テクノロジーの導入実績や経験、技術力、サポート体制を総合的に評価して、支援業務を依頼することを決めた。

特に、大学などの教育機関における導入実績と経験、高度な技術力に裏付けられた柔軟なサポート体制、メール転送機能に関する優れ

た提案内容といった点は決め手となった。

さらに、福岡県福岡市にソフトバンク・テクノロジーの支社があり、Office 365 に精通したエンジニアも在籍しているため、いざというときに直接助けてもらえるという安心感も、運用の現場からの視点では大きなポイントだったという。

- 柔軟なサポート体制やメール転送機能に関する提案内容を評価
- Office 365 に精通したエンジニアが、近県にいるという安心感もポイント

導入効果と今後の展望

サポートコストを抑えながら、手軽に問い合わせができるという安心感を高く評価

ソフトバンク・テクノロジーからの提案・サポートを受けたことで、メール転送機能の構築に成功。ADとの連携やマルチテナントの設定、さらにはメールボックスの移行作業も委託できたことで、教職員用のメールシステム移行は大きなトラブルもなくスムーズに進めることができたという。

Exchange Online による新メールシステムに関して、利用者からはメールの容量が大幅に増量したことに対する評価が高く、運用側でもハードウェアの運負負荷から解放されたメリットはとて大きいと好評だ。

必要なときに時間制でヘルプデスクサポートが受けられるソフトバンク・テクノロジーのサポートメニューも好評で、サポートコストを抑えながら、いざというとき、Office 365 関連の内容であれば何でも手軽に問い合わせができるという安心感は高く評価されている。

- メールシステム移行は、トラブルもなくスムーズに実現
- Office 365 に関して、手軽に問い合わせができる安心感を評価
- Office 365 のさらなる活用を見据えている

学生への展開は2016年3月末を予定しているが、さらにその先には SharePoint Online の活用なども視野に入れており、Office 365 の活用の幅をさらに広げていく予定だという。



ソフトバンク・テクノロジー株式会社
小南 武史 (写真 右端)
平川 翔一郎 (写真 右から2人目)

お客様窓口

SBテクノロジー株式会社

〒160-0022
東京都新宿区新宿 6丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア 17階

TEL : 03-6892-3154
E-MAIL : sbt-ipsol@tech.softbank.co.jp
URL : http://www.softbanktech.co.jp/